

愛媛の家計

— 1998年家計調査報告書 —

社団法人 えひめ勤労者生活情報センター

はじめに

1991年秋からはじまった長期不況は、さまざまな名称で呼ばれているが、その一つに「消費不況」という言葉がある。個人消費が低迷および減少していることによる不況という意味である。現在もつづく厳しい不況の中でこそ、「豊かな生活とは何か」ということを、根本から考え直してみることが重要であろう。

社団法人えひめ勤労者生活情報センターは、各世代の家計の特徴および生活様式の変化と問題点を把握するための基礎的データを作成することを目的とし、1996年1月から愛媛県内に在住する世帯の実態生計費の調査に着手した。

本報告書は、調査開始から3年目にあたる1998年1月から同年12月までの1年間の調査結果をとりまとめたものである。

労働団体、福祉事業団体および愛媛に在住する人々によって、本報告書のデータをさまざまな面から活用いただければ幸いである。

最後に、本調査を実施するにあたり、ご協力いただいた関係各位に深く謝意を表す次第である。

1999年3月26日

(社)えひめ勤労者生活情報センター

所 長 星 島 一 夫

目 次

はじめに

I	調査要項と調査世帯の概要	1
II	全世帯の家計収支	6
III	世帯主の年齢階級別家計収支	11
IV	世帯主の職種別家計収支	13
V	世帯人員別家計収支	15
VI	住宅ローン返済世帯の家計収支	17
VII	1世帯あたりの教育費	23
VIII	たかまる貯蓄志向	25

1998年 家計調査集計表

表1	全世帯月別家計収支 (実額)	
	1 調査世帯の属性	28
	2 月平均家計収入	28
	3 月平均家計支出額	30
表2	世帯主の年齢階級別家計収支 (実額)	
	1 調査世帯の属性	32
	2 世帯主の年齢階級別家計収入	32
	3 世帯主の年齢階級別家計支出	33
表3	世帯主の職種別家計収支 (実額)	
	1 調査世帯の属性	34
	2 世帯主の職種別家計収入	34
	3 世帯主の職種別家計支出	35
表4	世帯人員別家計収支 (実額)	
	1 調査世帯の属性	36
	2 世帯人員別家計収入	36
	3 世帯人員別家計支出	37
表5	地域別家計収支 (実額)	
	1 調査世帯の属性	38
	2 地域別家計収入	38
	3 地域別家計支出	39
表6	住宅ローン返済の有無および住居状況別家計収支 (実額)	
	1 調査世帯の属性	40
	2 住宅ローン返済の有無および住居状況別家計収入	40
	3 住宅ローン返済の有無および住居状況別家計支出	41

費目分けの説明

調査票

I 調査要項と調査世帯の概要

1 調査要項

(1) 調査目的

愛媛県内の家計の実態を継続的に調査することにより、各世代の生活諸問題に対する 対策のための基礎資料を作成する。

(2) 調査機関 (社)えひめ勤労者生活情報センター

(3) 調査世帯

愛媛県に在住する世帯

(4) 調査事項

主な調査項目は次のとおりである。

①毎月の収入

②毎月の消費支出

③毎月の非消費支出

④当該月の特別支出および特別収入

⑤毎月の預貯金額

⑥毎月の借入金返済額

(5) 調査時期 1998年1月～12月

(6) 調査方法

調査票の配布、回収とも郵送、毎月回収、自記入方式

(7) 1998年1月～12月の回収状況

単位：世帯

年間延べ回収数	月回収平均値	最高月回収数	最低月回収数
1, 4 2 1	1 1 8. 4 2	1 3 4	1 0 6

2 調査世帯の概要

本調査は、愛媛県内に在住する世帯を無作為に抽出して、調査票を配布・回収した。回収した調査票のうち、集計および分析の対象となりうる有効調査票は年間延べ1,421件であった。

以下、調査世帯の基本的属性および特徴について概説する。

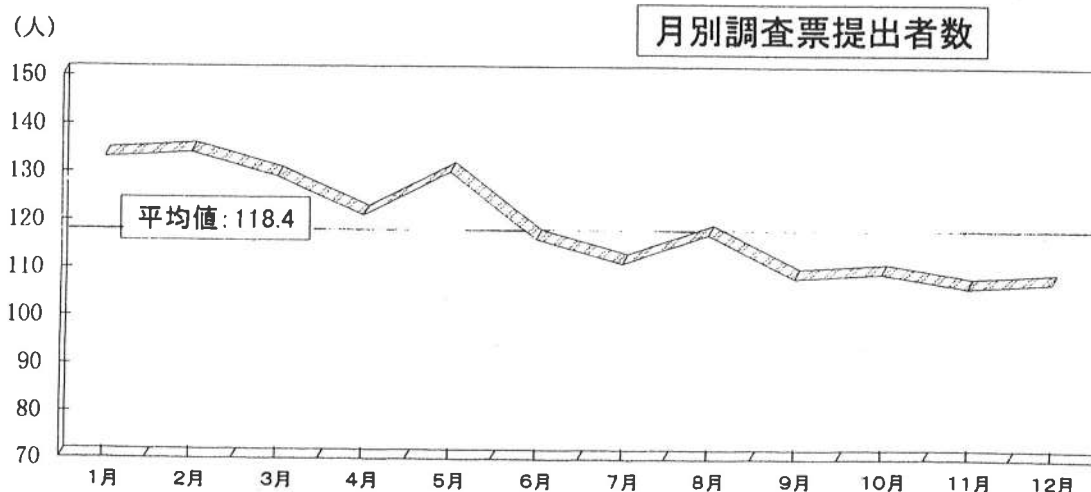
(1) 調査世帯の地域別構成と世帯主の年齢別構成

有効調査票の月平均は118.4件で、そのうち東予が34.2件、中予が59.8件、南予が24.5件である。全体の構成から見ると、東予が28.9%、中予が50.5%、南予が20.7%である。したがって、東予、中予、南予の割合が1.0:1.7:0.7の割合になっており、県人口の地域別割合(東予1.0:中予1.3:南予0.6)から見ると、中予がやや多目になっている。

月々の調査世帯数の変化をみると、前後の月に比べて5月はやや多めであるが、総じて減少傾向になっている。昨年と同じ傾向であったが、年当初には少なくとも今年1年間は頑張れると思って始めてはいるものの、家庭内での思わぬ出来事などのため、提出票記入に要する時間確保が難しくなったりする場合があり、提出できる人数が減少気味になるのは仕方ないことであろう。しかし、提出者数(有効調査票数)が去年より月平均で14.1件増えている。

世帯主の地域別構成

	合 計	東 予	中 予	南 予
月平均世帯数	118.4	34.2	59.8	24.5
構成比 (%)	100.0	28.9	50.5	20.7

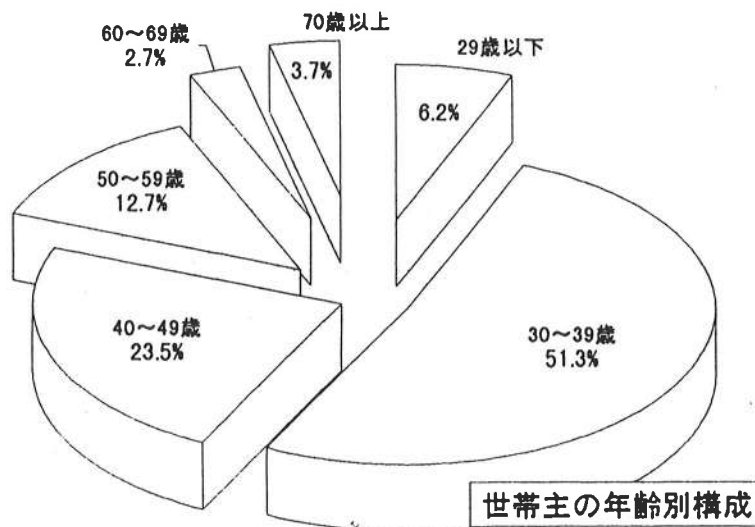


世帯主の年齢別調査票提出者数(月平均)は、「29歳以下」:7.3世帯、「30～39歳」:60.8世帯、「40～49歳」:27.8世帯、「50～59歳」:15.0世帯、「60歳以上」:7.5世帯である。構成比で見ると、最も多い年齢層は「30～39歳」で全体の51.3%であり、調査世帯の半分を占めている。

世帯主の平均年齢は40.7歳である。前年は41.6歳であったので、今年は平均年齢が0.9歳低くなっている。データを前年と比較するときは、この点は注意を要する。

世帯主の年齢別構成

	合計	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
実数値(人)	1421	88	729	334	180	38	52
構成比(%)	100.0	6.2	51.3	23.5	12.7	2.7	3.7



(2) 生計を共にする家族数と家族構成

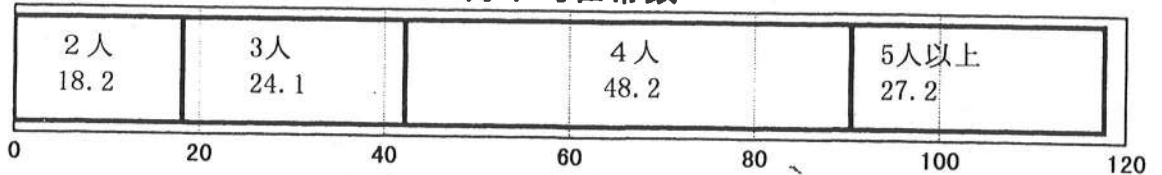
1人家族は少なく月平均1世帯、2人家族が月平均18世帯、3人家族が24世帯、4人家族が48世帯、5人以上世帯が27世帯である。1人家族が1世帯であるということは、1人家族のデータはそのまま個人データになるので、一般性を見るのが不可能であるということだけでなくプライバシーにもかかわるので1人世帯のデータは家族構成別一覧からは削除している。

本調査世帯の家族の平均人数は3.8人である。平均的な家族人数の範疇になる3人世帯と4人世帯を合わせると約6割になるので、かなり平均的な家庭の消費行動の分析が可能である。

家族の人員の状況

	全世帯	2人	3人	4人	5人以上
月平均世帯数	118.4	18.2	24.1	48.2	27.2
構成比%	100.0	15.4	20.4	40.7	23.0

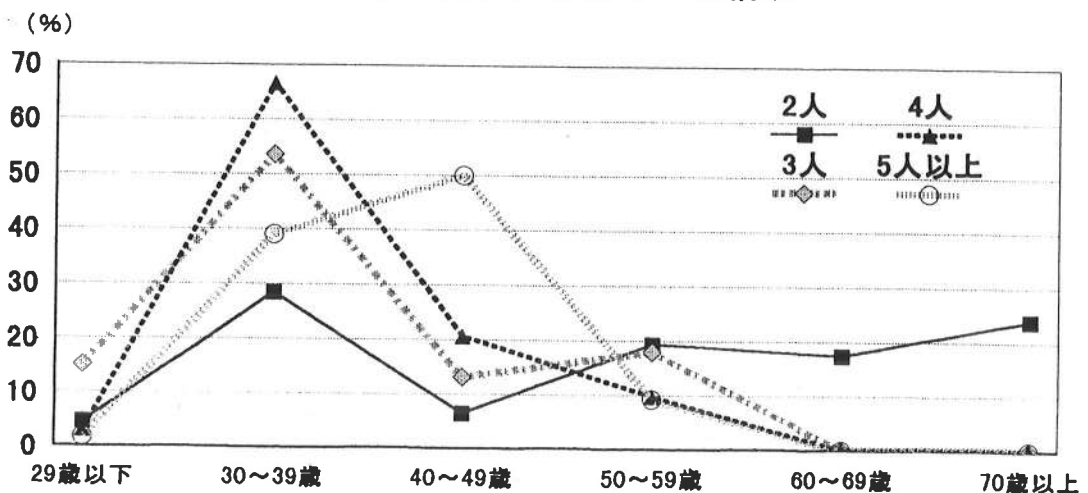
月平均世帯数



世帯人員と世帯主の年齢別構成

	全体	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
2人	100.0	4.6	28.4	6.4	19.3	17.4	23.9
3人	100.0	15.2	53.6	13.1	18.0	0.0	0.0
4人	100.0	3.1	66.6	20.6	9.7	0.0	0.0
5人以上	100.0	1.8	39.0	50.0	9.2	0.0	0.0

世帯人員別世帯主の年齢構成



2人家族の場合は夫婦2人というのが圧倒的に多く、子どもとの2人家族というのは1%ほどである。世帯主の年齢は「30～39歳」がやや多めであるが、大きな年齢格差はない。

3人家族の場合は世帯主が「60歳以上」の家族は皆無であり、すべての家族が子どもを持っている。世帯主の年齢構成は「30～39歳」をピークに年齢が高くなるにつれて少なくなっている。4人家族も大まかにおいて同じ傾向にある。

5人以上家族は調査世帯全体の約4分の1に達している。ここでも全員、子どもをかかえる家族である。5人以上家族の約22%が兄弟あるいは友人など同居(「その他」)している。また、13%あまりの人が65歳以上の高齢者と同居している。

家族構成の状況をみると、前年(1997年)と大きくは変わっていないが、構成比で見ると1997年は「子どもがいる家族」が79.9%であったのに対して、1998年には84.2%に増加し、4.3ポイント大きい。

「高齢者(65歳以上)がいる」世帯が前年に比べて0.8ポイント減少している。しかし、実人数は前年と変わっていない。

家族構成の状況

	全体	夫がいる	妻がいる	子供がいる	その他	高齢者がいる
全世帯数	118.4	115.1	118.4	99.7	9.2	5.8
構成比(%)	100.0	97.2	100.0	84.2	7.7	4.9

(3) 世帯主の居住状況

居住状況を構成比で見ると、最も多いのは「自分の家に住んでいる人」で、全体の61.2%である。この割合は前年とほとんど変わっていない。

多い順に、「民間賃貸」22.5%、「社宅・官公舎」14.3%、「公営賃貸」2.0%である。

居住状況

	合計	自家	社宅・官公舎	公営賃貸	民間賃貸
実数値(人)	1421	870	203	28	320
構成比(%)	100.0	61.2	14.3	2.0	22.5

(4) 世帯主の職業

世帯主の職業で最も多いのは、「会社員」(65.5%)である。

続いて多い順に「公務員」(18.2%)、「自営業等」(10.8%)、「無職」(5.5%)である。ともに前年に比べて取り立てて述べるほどの変化はない。

世帯主の職種状況

	合計	公務員	会社員	自営業等	無職
実数値(人)	1421	259	931	153	78
構成比(%)	100.0	18.2	65.5	10.8	5.5

Ⅱ 全世帯の家計収支

1 全体の概要

- (1) 1998年に家計調査の調査票を提出した世帯数は月平均118.4世帯で、平均家族数は3.8人、世帯主の平均年齢は40.1歳である。

全世帯の実収入は、1世帯当たり月平均592,633円で、その内訳で最も大きい額は「給料(夫)」が337,562円、ついで「賞与(夫)」が105,398円(年間換算1,264,776円)となっている。

全世帯の実収入に占める「給料(夫)」と「賞与(夫)」の割合は、それぞれ57.0%と17.8%で両者を合わせて74.8%である。

- (2) 非消費支出は155,329円で、その内訳をみると、税金が35,335円(非消費支出にしめる割合は22.7%)、社会保険料が51,181円(同33.0%)、私的保険料が59,800円(同38.5%)、その他の非消費支出が9,013円(同5.8%)となっている。

私的保険料の内訳は、損害保険が4,959円、生命保険が52,370円、その他が2,472円である。

実収入に対する非消費支出の割合は26.2%、実支出に対する割合は30.2%に達している。

- (3) 可処分所得(実収入－非消費支出)は437,304円であり、平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)82.1%となっている。

なお、ここ3年間の可処分所得は、1996年が434,493円、1997年が415,809円で、1998年は前年を21,495円上回った。しかし、平均消費性向でみると、1996年が90.7%、1997年が6.1%であり、この3年間で低下傾向が続いている。

- (4) 消費支出は、1世帯当たり1か月平均359,102円であり、消費支出の内訳を支出額の多い科目の順にあげると、以下のとおりである。①食費63,747円(消費支出に占める割合は17.8%。以下同じ)、②住居費(家賃・地代)48,503円(13.5%)、③教育費45,948円(12.8%)、④職業・主婦費37,764円(10.5%)、⑤教養娯楽費22,807円(6.4%)、⑥自動車関係費22,254円(6.2%)、⑦交際費21,878円(6.1%)、⑧住居費(その他)19,100円(5.3%)、⑨被服費18,457円(5.1%)、⑩水・光熱費17,134円(4.8%)、⑪交通・通信費10,885円(3.0%)、⑫保健医療費8,609円(2.4%)、⑬理容衛生費8,602円(2.4%)、⑭その他8,513円(2.4%)である。

消費税は、本調査では外税でかつ可能な範囲で記帳するという制約があり、実態より低くなるという傾向をもっている。それでも年間平均月額は4,899円で、前年の月平均4,296円を14.0%上回っている。

家計収支総括表(1998年平均)

実収入 592,633 円							
給与(夫) 57.0%		賞与(夫) 17.8%		給与・賞与(妻) 公的・私的年金 自家営業など 20.7%		その他 4.5%	
可処分所得 432,404 円							
消費支出 359,102 円							
非消費支出 155,329 円	食費 17.8%	住居費 18.8%			教育費 12.8%	職業主婦 10.5%	
	水・光熱費 4.8%	被服費 5.1%			交通通信費 3.0%	教養娯楽費 6.4%	その他・消費税 3.8%
	保健医療費 2.4%			交際費 6.1%	美容衛生費 2.4%	自動車関係費 6.2%	

家計収支の推移(1996年-1998年)

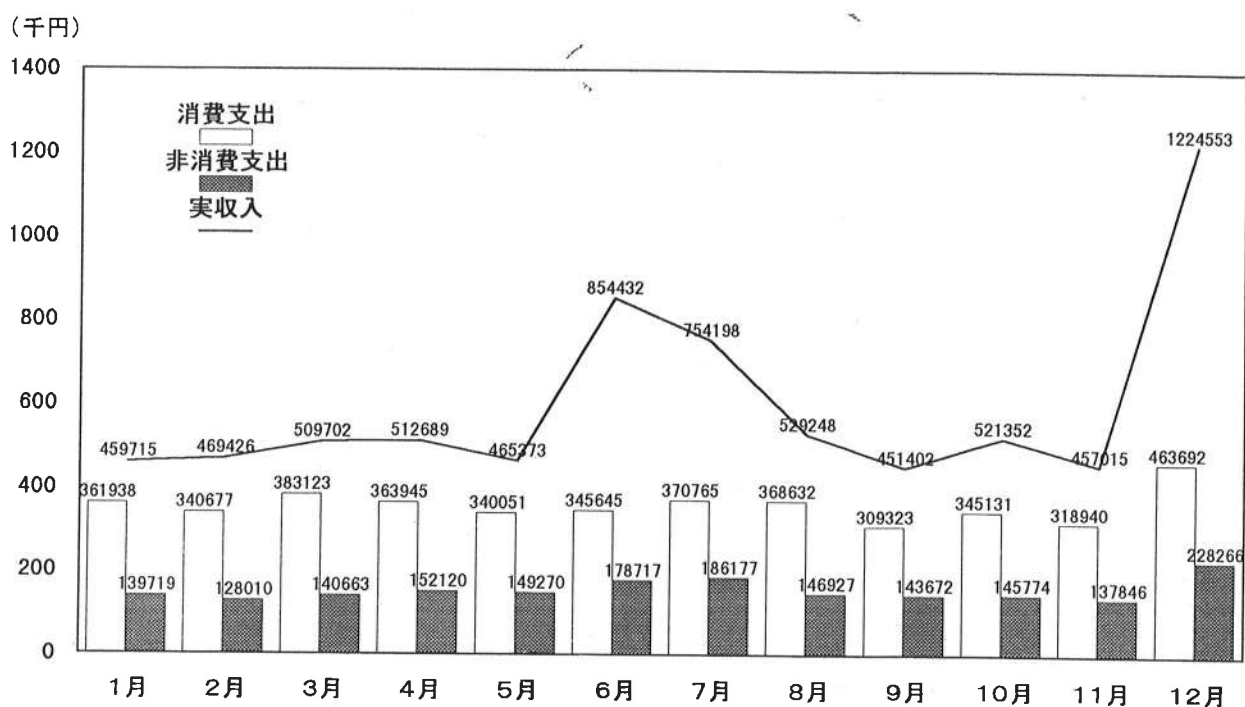
	1996年	1997年	1998年	1996年	1997年	1998年	1996年	1997年	1998年
実収入	590125	570992	592633	100.0	100.0	100.0			
給与(夫)	329974	329421	337562	55.9	57.7	57.0			
賞与(夫)	92894	104220	105398	15.7	18.3	17.8			
妻の収入・年金・自家営業等	125313	107444	122933	21.2	18.8	20.7			
その他の収入	41944	29909	26741	7.1	5.2	4.5			
実支出	549526	513352	514431				100.0	100.0	100.0
消費支出	393894	358169	359102	100.0	100.0	100.0	71.7	69.8	69.8
食費	66044	64216	63747	16.8	17.9	17.8	12.0	12.5	12.4
住居関係費	69828	65405	67603	17.7	18.3	18.8	12.7	12.7	13.1
水・光熱費	16286	17011	17134	4.1	4.7	4.8	3.0	3.3	3.3
被服費	21907	21206	18457	5.6	5.9	5.1	4.0	4.1	3.6
保健医療費	8984	8387	8609	2.3	2.3	2.4	1.6	1.6	1.7
美容衛生費	8598	8745	8602	2.2	2.4	2.4	1.6	1.7	1.7
交際費	29409	24168	21878	7.5	6.7	6.1	5.4	4.7	4.3
交通通信費	11024	10892	10885	2.8	3.0	3.0	2.0	2.1	2.1
教育費	46662	39992	45948	11.8	11.2	12.8	8.5	7.8	8.9
教養娯楽費	24569	22274	22807	6.2	6.2	6.4	4.5	4.3	4.4
職業・主婦費	41477	38471	37764	10.5	10.7	10.5	7.5	7.5	7.3
自動車関係費	27064	24450	22254	6.9	6.8	6.2	4.9	4.8	4.3
その他	19102	8656	8513	4.8	2.4	2.4	3.5	1.7	1.7
消費税	2940	4296	4899	0.7	1.2	1.4	0.5	0.8	1.0
非消費支出	155632	155183	155329	100.0	100.0	100.0	28.3	30.2	30.2
税金	36687	39283	35335	23.6	25.3	22.7	6.7	7.7	6.9
社会保険料	46279	48199	51181	29.7	31.1	33.0	8.4	9.4	9.9
私的保険料	59954	57889	59800	38.5	37.3	38.5	10.9	11.3	11.6
その他	12712	9803	9013	8.2	6.3	5.8	2.3	1.9	1.8
可処分所得	434493	415809	437304						
平均消費性向	90.7	86.1	82.1						
積立・定期預貯金	57032	59528	74074						

なお、「住居費(家賃・地代)」と「住居費(その他)」を合わせた額は67,603円で、住居関係費が食費を上回ることになる。

ここ3年間の消費支出の推移をみると、確実に低下傾向を示している科目は、食費、被服費、交際費、職業・主婦費、自動車関係費などであり、「長期不況」のなかで消費を切りつめていることが明確になっている。

2 年間の月別傾向

月別家計収支(1998年)



- (1) 1世帯当たりの実収入は、通常の月は40万円台後半から50万円台前半で推移しているが、6月が854,432円、7月が754,198円、そして12月が1,224,553円となっている。これは、これらの月が公務員・会社員の賞与受給月にあたるためである(「賞与(夫)」-6月327,963円、7月270,633円、12月626,125円)。

「給料(夫)」は、最低額が9月の327,556円、最高額が10月の351,194円で、年間をとおして30万円台前半で推移している。

公的年金は、偶数月が受給月にあたるため、偶数月で高くなっている。本調査では、受給額を2等分して毎月の収入に充当する方法も可能ということにしているため、奇数月でも公的年金の収入が若干計上されている。

自家営業は、最低額が3月の31,501円で最高額が12月の54,747円となっているが、これら

の額は全体の世帯の平均であるため、自家営業世帯の収入の実態額はもっと高くなる。ちなみに、自家営業世帯のみの1世帯当たりの月平均実収入額は711,281円である。

(2) 消費支出が最も高い月は12月(463,692円)で、ついで3月(383,123円)となっている。相対的に低い月は、9月(309,323円)と11月(318,940円)であり、その他の8か月については34万円台から37万円台の支出になっている。

非消費支出についてみても、やはり12月(228,266円)が最も高く、ついで7月(186,177円)となっている。

したがって、消費支出と非消費支出を加えた実支出についても同様の傾向が指摘できる。

なお、消費税については、前述したように1998年の年間平均月額は4,899円となっており、1997年4月からの消費税率アップの影響が明確に現れている。

3 考 察

収支の差額をみると、実収入が実支出を78,202円上回っている(実収入592,633円－実支出514,431円)。

しかし、実収入のうち「賞与(夫)」が月平均105,398円で、実収入からその額を差し引くと、月の収入は487,235円となり、毎月27,196円の赤字となる。したがって、毎月の赤字をボーナスで補填し、収支のバランスを何とか維持しているのが実態である。

このことは、世帯主の年齢別、職種別などでみても、共通した傾向であることが指摘できる。

また、深刻な「不況」が続くなかで、ここ3年間、消費を切りつめている実態が明確に現れている。その一方で、積立・定期預貯金は確実に増加に向かっている。

以下、家計の実態および非消費支出の家計にしめる圧迫感、さらに消費税率アップの影響等について、1年間のモニターの声の一部を紹介する。

- ★ ムダ使いもまだまだ多いけれど、消費税5%がけっこう多い額になるのにおどろいた。今まで5%ぐらいと思っていたけれど、家計簿をつける事により、はっきりわかったので良かったと思う。でも、消費税はやめてほしい。(27歳)[えひめの暮らし－生計費モニター通信－No.251998年3月号]
- ★ モニターをはじめて1か月目ですが、例年ボーナスで穴埋めしていたわが家の赤字に改めてドッキリです。(42歳)[同上]
- ★ 今まで手取り収入のみを収入として家計簿につけていました。今回説明のとおりにつけてみて、非消費支出の多さと内容を実感しました。(中略)消費税は見たくないので、今まで生活

費の中にそのまま入れていたのですが、今回、別にしてみると、外食1回分ぐらいの額になり、驚きました。(29歳)[同上]

- ★ 税金については天引きで、いつもは手元に残る支給額しか見ていなかったが、こうして記入してみると一人の納税者としての自覚がわいてきました。(35歳)[同上]
- ★ 4人家族のわりには、食費がかかっているなとつくづく思います。それに、消費税5%というのは、毎日の生活の中ではかなり負担に感じます。(41歳)[No.26 1998年4月号]
- ★ 今年の1月から記入を始めました。集計するのも3か月目となるとだいぶ慣れてきました。でも慣れないのが消費税。毎度毎度5%の重みを感じています。(41歳)[No.27 1998年5月号]
- ★ 減税してくれる政府には悪いが“焼け石に水”。家計が潤うことはない。長女の入学準備で来月も出費があるだろう。(39歳)[No.28 1998年6月号]
- ★ この5か月、家計簿をつけてきて赤字でない月がありません。いつも無駄遣いはしていないつもりでも、やはり食費に使いすぎなのかなといつも反省ばかりです。(29歳)[No.29 1998年7月号]
- ★ 5月の連休もほとんど休日出勤で給料アップに協力してくれた主人。「今月は多少余裕ができた」と2人でほくそ笑んでいた矢先、末っ子の保育料2か月分、車の税金、最後には来客の接待で余裕どころか、またマイナス。金は天下の回りもの…どころか、我が家にとっては手の上を通り過ぎるだけです。(44歳)[同上]
- ★ 1か月の消費税の総額と特別減税とが同じくらいだったのはびっくりした。消費税分をまるまる消費できたら景気よくなるのかな？なんて考えてしまいました。(39歳)[同上]
- ★ 減税で喜んだのもつかの間、住民税が大幅アップ。特に主人なんか1万円以上も多くなっているのにビックリしました。消費税もせめて食料品にはかけないでもらいたい。(51歳)[No.30 1998年8月号]
- ★ 今月は、待ちに待ったボーナスが入りました。家の払いや車の税金、保険の代金を払うと、また今回も残りそうにありません。少しでも貯金できたらいいなと思っています。(35歳)[同上]
- ★ 今月の消費税で子供がほしがっているゲームのソフトが買えそうです。せめて、食料品だけでも税なしで買えないかな。これから先とても不安です。(49歳)[No.31 1998年9月号]
- ★ とうとう車を購入し、来月より3年のローンが始まります。ボーナスは冬分から。今夏のボーナスは余裕あるかなと安心していたら、冷蔵庫が突然ダメになってしまい買い換えることに。TVも危ない。ちょうど大型電化製品の消耗時期ということのを忘れ、ローンを組んでしまい後悔しています。(35歳)[同上]
- ★ 今月は何とかあったが来月は、友人の結婚式、固定資産税、車の保険代、CATVの年間引き落とし、全部が一度にくるので気がめいりそうです。(30歳)[No.32 1998年10月号]
- ★ 25年払いの住宅ローンを支払い始めたばかりなのに、20回払いの車のローンまで加わってしまった。生活していけるのだろうかという不安と、やってやれない事はないという捨てばち